



3. 0ヵ月分：12月6日までの支払いを求める 第1回交渉 要求趣旨説明を行う 要求実現に向け、全職場から奮闘を！

本部は、10月15日「2021年度年末手当支払いに関する申し入れ（国労闘申第4号）」を行い、10月21日第1回交渉を開催し要求趣旨説明を行なった。「年々厳しくなる社員と家族の生活改善を求め、企業として責任を持って国労要求に応えるべきである」と訴えた。

<国内情勢>

菅首相による内閣総辞職により、10月4日、臨時国会で岸田文雄氏が第100代内閣総理大臣に指名され、第49回衆議院総選挙が実施される。

4党と市民連合の「提言」に基づく憲法に基づく政治回復、コロナ禍での公衆衛生、医療と介護体制の整備、生活保障の公的支援と、改憲策動を阻止し、国民が安心して働ける公正な社会の実現が求められている。

<日本経済の動向>

2019年、2020年の国民総生産(GDP)はマイナス成長となったが、2021年4月～6月はプラス成長となった。

財務省が発表した「法人企業統計」で企業の利益の蓄積=内部留保が484兆円となり、2012年から9年連続で過去最高を更新している。

岸田新政権は「分配と好循環」を強調するが、「アベノミクス」で国民生活は疲弊し、設備投資や人件費に回る好循環は実現していない。

企業がため込むことなく、個人消費の活性化が求められている。

企業の責任を今こそ果たすべき



<貨物会社の状況>

2016年、2017年⇒2年連続最高益を確保

2018年⇒西日本豪雨などの影響で30億円

2019年⇒発足史上4番目の71億円

2020年⇒コロナ禍に伴う需要低迷、令和2年豪雨や北日本・日本海側の暴風雪の影響で減収・減益だが、11期連続で経常黒字を確保。

2021年⇒コロナ禍の影響、8月豪雨の影響で7月期・10月期に改定計画で下方修正したが、経常利益23億円、12期連続の経常黒字を目指す。

安全・安定運行を支える社員に経営課題達成のため犠牲を転嫁し続けていると指摘。

<社員の生活実態>

毎月赤字あり⇒67.9%

平均赤字額 ⇒3万4890円

赤字の補填先⇒第1位 預貯金 (45.9%)

第2位 期末手当(46.6%)

夏季手当の使途⇒第1位 生活費(28.7%)

第2位 預貯金(25.7%)

この間、経営課題を持ち出し、社員に犠牲を求めてきた歴史の上に今日の貨物会社の経営がある。会社側経営状況に2021年度年末手当で社員の生活向上が求められている。

次回交渉は10月27日(水)を予定。

